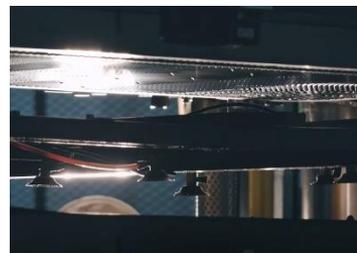


2025年3月期 第2四半期 決算説明会 資料



2024年12月3日

目次

■ 会社概要	．．．	2
■ 2025年3月期第2四半期決算の概要	．．．	4
■ 2025年3月期 決算の見通し	．．．	15
■ 企業価値向上に向けた取り組み	．．．	24

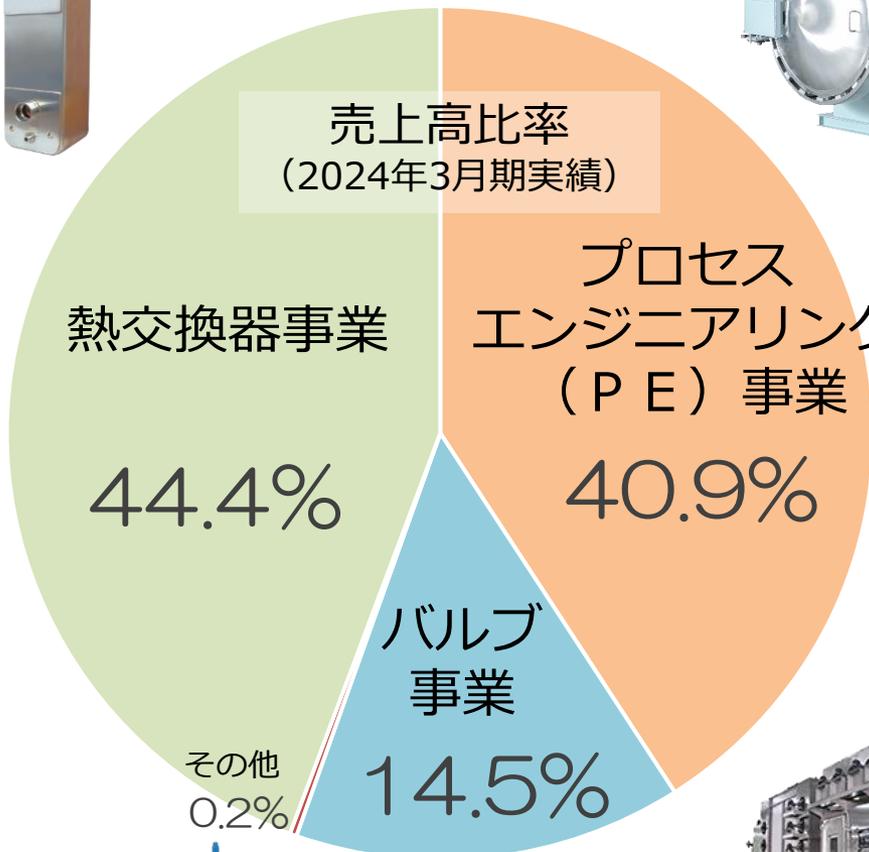
会社概要

社名	株式会社 日阪製作所 HISAKA WORKS, LTD.
創業年月	1942年5月（昭和17年5月）
事業内容	産業機械製造販売業（熱交換器、蒸発・蒸留・凝縮装置、染色仕上機器、食品機器、医薬機器、ボールバルブなど）、発電事業
資本金	41億5千万円
発行済株式総数	32,732,800株
株式上場	東京証券取引所 プライム市場
売上高	341億円（連結／2024年3月期）
従業員数	1,011名（連結）
関係会社数	13社（海外関係会社含む 2024年11月26日現在）
国内拠点	大阪本社、鴻池事業所、青梅事業所、生駒事業所 東京・名古屋・九州・北九州支店、北海道・さいたま・千葉・尾道営業所
海外拠点	マレーシア、フィリピン、ベトナム、タイ、シンガポール、インドネシア、中国、サウジアラビア、カタール、UAE、韓国（2024年11月26日現在）

※2024年3月末現在

日阪グループの事業構成

売上高比率
(2024年3月期実績)



● プレート式熱交換器



● 太陽光発電事業 (その他)



● ボールバルブ



● レトルト調理殺菌装置



● 連続液体滅菌装置



● 液流染色機



● 全自動連続殺菌冷却装置 (リフトスチーマーZ)

2025年3月期第2四半期 決算概要

1-①. 決算の概要 (前年同期比)

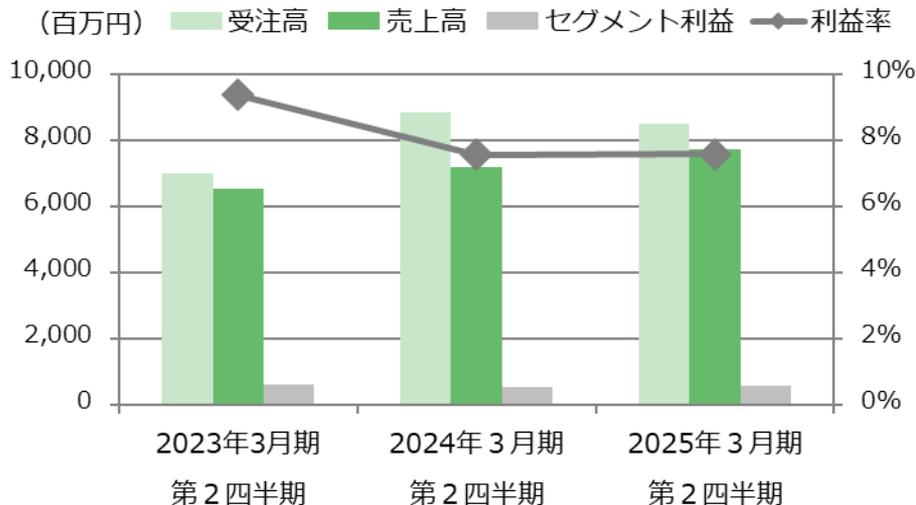
	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		増減	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
受注高	20,107	—	21,100	—	993	4.9%
うち、海外受注高	4,128		4,636		507	12.3%
売上高	16,520	—	18,000	—	1,479	9.0%
うち、海外売上高	3,639		3,851		211	5.8%
営業利益	851	5.2%	1,129	6.3%	277	32.6%
経常利益	1,146	6.9%	1,352	7.5%	205	17.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	814	4.9%	1,036	5.8%	221	27.2%

1-②. 決算の概要 (計画比)

	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		計画比	
	計画	利益率	実績	利益率	差額	達成率
受注高	20,000	—	21,100	—	1,100	105.5%
売上高	18,000	—	18,000	—	0	100.0%
営業利益	600	3.3%	1,129	6.3%	529	188.2%
経常利益	800	4.4%	1,352	7.5%	552	169.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	600	3.3%	1,036	5.8%	436	172.7%

2-①. 熱交換器事業 (前年同期比)

	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		増減	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
受注高	8,841	—	8,479	—	▲ 361	▲ 4.1%
うち、海外受注高	3,237	—	2,865	—	▲ 372	▲ 11.5%
売上高	7,186	—	7,719	—	532	7.4%
うち、海外売上高	1,718	—	2,033	—	315	18.3%
セグメント利益	543	7.6%	585	7.6%	41	7.6%



<受注高>

- × 化学及び工作機械向けが低調
- × プラント向け大口受注の反動減
- 国内外のメンテナンス関連が好調

<売上高>

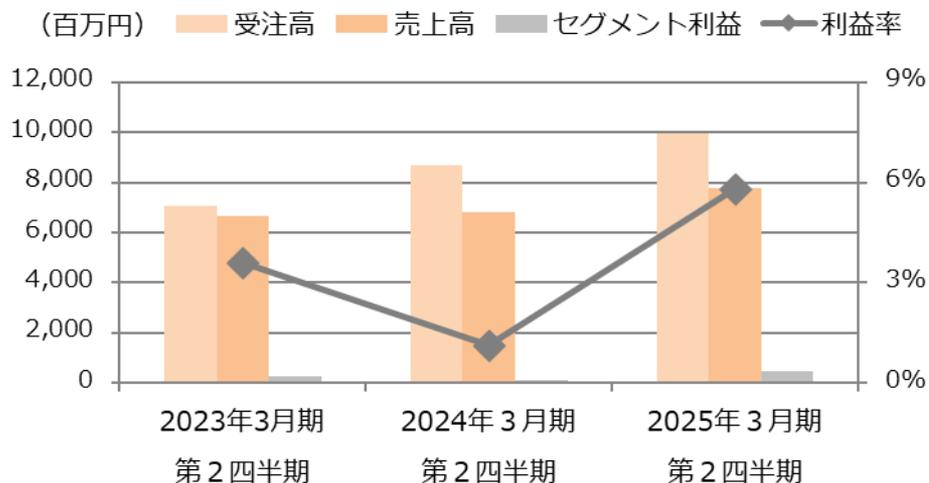
- 船舶向けが増加
- 中東地域の大口メンテナンスサービスが伸長

<セグメント利益>

- 売上高の増加、セールスマックスの改善が寄与
- 原材料価格高騰による不採算案件の引当金減少
- × 戦略的に購入した長期保有在庫の会計処理

2-②. プロセスエンジニアリング事業 (前年同期比)

	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		増減	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
受注高	8,708	—	9,970	—	1,261	14.5%
うち、海外受注高	441		1,344		903	204.5%
売上高	6,805	—	7,779	—	973	14.3%
うち、海外売上高	1,597		1,366		▲ 230	▲ 14.4%
セグメント利益	76	1.1%	450	5.8%	374	491.1%



<受注高>

- 大口の無菌包装米飯プラント、飲料水関連プラントを受注
- 海外向け染色仕上機器の大口案件を受注
- × 医薬機器大型案件の反動減

<売上高>

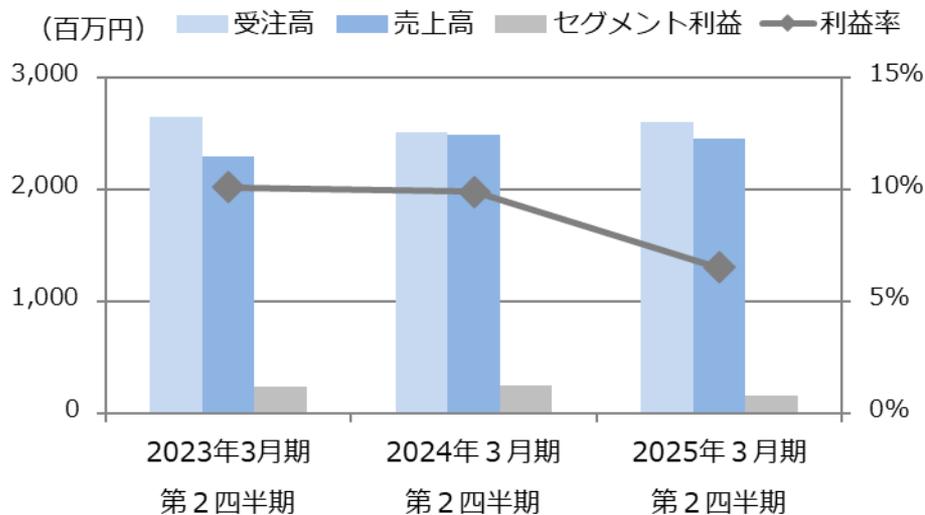
- 飲料水の殺菌装置及び食品の濃縮装置で大口がけん引
- 医薬機器の大型プラント案件を納入
- 海外向けの染色仕上機器大口案件が寄与

<セグメント利益>

- 売上高の増加

2-③. バルブ事業 (前年同期比)

	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		増減	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
受注高	2,511	—	2,604	—	92	3.7%
うち、海外受注高	448		425		▲ 23	▲ 5.2%
売上高	2,483	—	2,455	—	▲ 27	▲ 1.1%
うち、海外売上高	323		450		127	39.3%
セグメント利益	245	9.9%	159	6.5%	▲ 85	▲ 34.9%



<受注高>

- 二次電池、鉄鋼、食品、電力等の分野が好調
- 省人化など自動化ニーズを受け、自動弁が伸長
- × 化学業界向けが減少

<売上高>

- × 化学業界向けが低調
- 二次電池向けが引き続き好調

<セグメント利益>

- × 原材料価格の上昇

3-①. セグメント別の業績（受注高、売上高）前年同期比

（百万円）

	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
熱交換器事業	8,841	44.0%	8,479	40.2%	▲ 361	▲ 4.1%
プロセスエンジニアリング事業	8,708	43.3%	9,970	47.3%	1,261	14.5%
バルブ事業	2,511	12.5%	2,604	12.3%	92	3.7%
その他	45	0.2%	46	0.2%	0	1.9%
受注高	20,107	100%	21,100	100%	993	4.9%
熱交換器事業	7,186	43.5%	7,719	42.9%	532	7.4%
プロセスエンジニアリング事業	6,805	41.2%	7,779	43.2%	973	14.3%
バルブ事業	2,483	15.0%	2,455	13.6%	▲ 27	▲ 1.1%
その他	45	0.3%	46	0.3%	0	1.9%
売上高	16,520	100%	18,000	100%	1,479	9.0%

3-②. セグメント別の業績（営業利益、受注残高）前年同期比

(百万円)

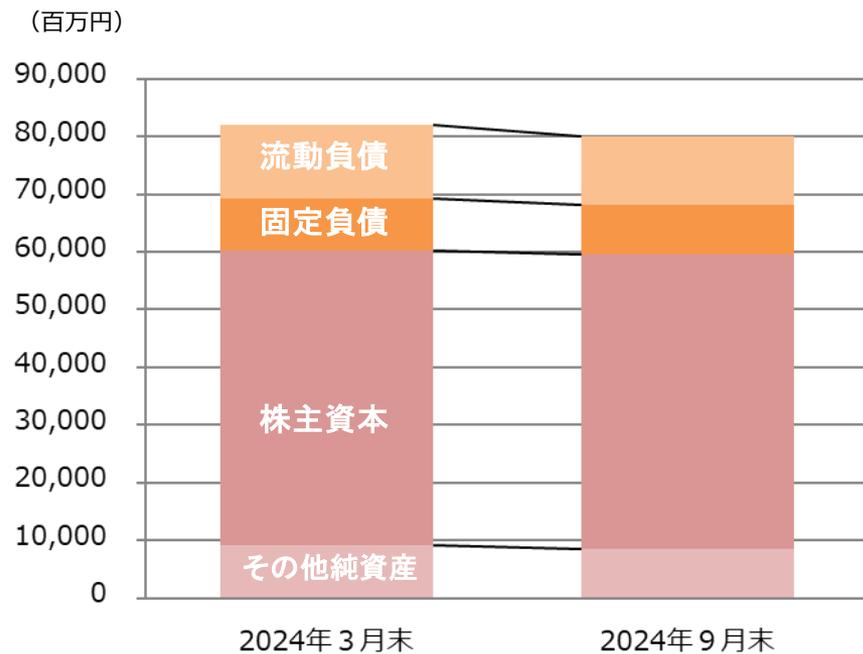
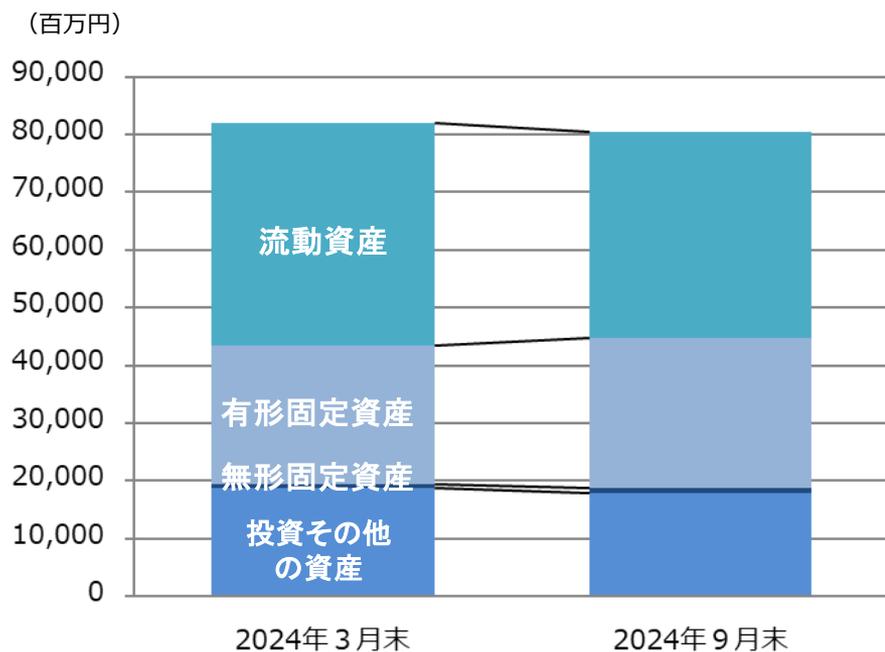
	2024年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
熱交換器事業	543	60.5%	585	47.6%	41	7.6%
プロセスエンジニアリング事業	76	8.5%	450	36.6%	374	491.1%
バルブ事業	245	27.3%	159	13.0%	▲ 85	▲ 34.9%
その他	33	3.7%	34	2.8%	0	2.0%
小計	898	100%	1,230	100%	331	36.8%
調整額	▲ 47	—	▲ 100	—	▲ 53	—
営業利益	851	—	1,129	—	277	32.6%
熱交換器事業	6,865	29.6%	7,713	29.1%	848	12.4%
プロセスエンジニアリング事業	14,962	64.5%	17,332	65.3%	2,369	15.8%
バルブ事業	1,356	5.9%	1,474	5.6%	118	8.7%
その他	—	—	—	—	—	—
受注残高	23,184	100%	26,520	100%	3,336	14.4%

(百万円)

3-③. セグメント別の業績 (受注高、売上高、営業利益) 計画比

	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第2四半期		計画比	
	計画	構成比	実績	構成比	差額	達成率
熱交換器事業	7,800	39.0%	8,479	40.2%	679	108.7%
プロセスエンジニアリング事業	9,700	48.5%	9,970	47.3%	270	102.8%
バルブ事業	2,450	12.2%	2,604	12.3%	154	106.3%
その他	50	0.3%	46	0.2%	▲ 3	92.1%
受注高	20,000	100%	21,100	100%	1,100	105.5%
熱交換器事業	8,000	44.4%	7,719	42.9%	▲ 280	96.5%
プロセスエンジニアリング事業	7,700	42.8%	7,779	43.2%	79	101.0%
バルブ事業	2,250	12.5%	2,455	13.6%	205	109.1%
その他	50	0.3%	46	0.3%	▲ 3	92.1%
売上高	18,000	100%	18,000	100%	0	100.0%
熱交換器事業	720	96.0%	585	47.6%	▲ 134	81.3%
プロセスエンジニアリング事業	▲ 100	▲ 13.3%	450	36.6%	550	—
バルブ事業	100	13.3%	159	13.0%	59	159.6%
その他	30	4.0%	34	2.8%	4	115.2%
小計	750	100%	1,230	100%	480	164.0%
調整額	▲ 150	—	▲ 100	—	49	—
営業利益	600	—	1,129	—	529	188.2%

4. 資産・負債・純資産の状況



(百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減額
流動資産	38,636	35,650	▲ 2,985
有形固定資産	23,965	25,869	1,903
無形固定資産	613	922	308
投資その他の資産	18,800	17,955	▲ 845
固定資産合計	43,380	44,747	1,366
資産合計	82,017	80,398	▲ 1,619

(百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減額
流動負債	12,884	11,962	▲ 922
固定負債	8,831	8,551	▲ 279
負債合計	21,715	20,513	▲ 1,201
株主資本	51,061	51,132	71
その他純資産	9,240	8,751	▲ 489
純資産合計	60,301	59,884	▲ 417
負債純資産合計	82,017	80,398	▲ 1,619

5. 連結キャッシュフローの状況

	(百万円)	
	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,108	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,711	▲ 3,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 572	▲ 1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	48
現金及び現金同等物の増減額	▲ 6,296	▲ 3,985
現金及び現金同等物の期首残高	13,871	13,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	227	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,802	9,760

2025年3月期 決算の見通し

6-①. 通期修正計画（当初計画比）

（百万円）

	2025年3月期 通期		2025年3月期 通期		増減	
	当初計画 (2024/5/15公表)	利益率	修正計画 (2024/11/14公表)	利益率	増減額	増減率
受注高	39,000	—	41,000	—	2,000	5.1%
売上高	37,000	—	37,000	—	0	0.0%
営業利益	2,000	5.4%	2,200	5.9%	200	10.0%
経常利益	2,300	6.2%	2,500	6.8%	200	8.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,600	4.3%	1,800 [※]	4.9%	200	12.5%

※政策保有株式の縮減、補助金収入の発生に伴う特別利益の計上により、
2025年3月期の親会社に帰属する当期純利益の計画を2,430百万円に上方修正しております。
詳細は2024年11月29日付の適時開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
なお、この修正により、利益率は6.6%、増減額は830百万円、増減率は51.9%となります。

6-②. 通期修正計画（前期比）

（百万円）

	2024年3月期 通期		2025年3月期 通期		増減	
	実績	利益率	修正計画 (2024/11/14公表)	利益率	増減額	増減率
受注高	37,999	—	41,000	—	3,000	7.9%
売上高	34,180	—	37,000	—	2,819	8.2%
営業利益	2,457	7.2%	2,200	5.9%	▲ 257	▲ 10.5%
経常利益	2,896	8.5%	2,500	6.8%	▲ 396	▲ 13.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,420	7.1%	1,800 [※]	4.9%	▲ 620	▲ 25.6%

※政策保有株式の縮減、補助金収入の発生に伴う特別利益の計上により、
2025年3月期の親会社に帰属する当期純利益の計画を2,430百万円に上方修正しております。
詳細は2024年11月29日付の適時開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
なお、この修正により、利益率は6.6%、増減額は9百万円、増減率は0.4%となります。

6-③. 通期修正計画の進捗状況

(百万円)

	2025年3月期 通期		2025年3月期 第2四半期		
	修正計画 (2024/11/14公表)	利益率	実績	利益率	通期修正計画 進捗率
受注高	41,000	—	21,100	—	51.5%
売上高	37,000	—	18,000	—	48.6%
営業利益	2,200	5.9%	1,129	6.3%	51.3%
経常利益	2,500	6.8%	1,352	7.5%	54.1%
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,800 [※]	4.9%	1,036	5.8%	57.6%

※政策保有株式の縮減、補助金収入の発生に伴う特別利益の計上により、
2025年3月期の親会社に帰属する当期純利益の計画を2,430百万円に上方修正しております。
詳細は2024年11月29日付の適時開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
なお、この修正により、利益率は6.6%、通期計画に対する進捗率は42.6%となります。

(百万円)

7-①. 通期修正計画 (セグメント別 当初計画比)

	2025年3月期 通期		2025年3月期 通期		増減	
	当初計画 (2024/5/15公表)	構成比	修正計画 (2024/11/14公表)	構成比	増減額	増減率
熱交換器事業	15,900	40.8%	16,400	40.0%	500	3.1%
プロセスエンジニアリング事業	18,000	46.1%	19,200	46.8%	1,200	6.7%
バルブ事業	5,000	12.8%	5,300	12.9%	300	6.0%
その他	100	0.3%	100	0.3%	—	—
受注高	39,000	100%	41,000	100%	2,000	5.1%
熱交換器事業	16,500	44.6%	15,700	42.4%	▲ 800	▲ 4.8%
プロセスエンジニアリング事業	15,800	42.7%	16,200	43.8%	400	2.5%
バルブ事業	4,600	12.4%	5,000	13.5%	400	8.7%
その他	100	0.3%	100	0.3%	—	—
売上高	37,000	100%	37,000	100%	0	0.0%
熱交換器事業	1,890	82.2%	1,320	52.8%	▲ 570	▲ 30.2%
プロセスエンジニアリング事業	60	2.6%	830	33.2%	770	1283.3%
バルブ事業	290	12.6%	290	11.6%	—	—
その他	60	2.6%	60	2.4%	—	—
小計	2,300	100%	2,500	100%	200	8.7%
調整額	▲ 300	—	▲ 300	—	—	—
営業利益	2,000	—	2,200	—	200	10.0%

(百万円)

7-②. 通期修正計画 (セグメント別 前期比)

	2024年3月期 通期		2025年3月期 通期		増減	
	実績	構成比	修正計画 (2024/11/14公表)	構成比	増減額	増減率
熱交換器事業	16,900	44.5%	16,400	40.0%	▲ 500	▲ 3.0%
プロセスエンジニアリング事業	16,058	42.3%	19,200	46.8%	3,141	19.6%
バルブ事業	4,953	13.0%	5,300	12.9%	346	7.0%
その他	87	0.2%	100	0.3%	12	14.7%
受注高	37,999	100%	41,000	100%	3,000	7.9%
熱交換器事業	15,161	44.4%	15,700	42.4%	538	3.6%
プロセスエンジニアリング事業	13,977	40.9%	16,200	43.8%	2,222	15.9%
バルブ事業	4,954	14.5%	5,000	13.5%	45	0.9%
その他	87	0.2%	100	0.3%	12	14.7%
売上高	34,180	100%	37,000	100%	2,819	8.2%
熱交換器事業	1,831	70.9%	1,320	52.8%	▲ 511	▲ 27.9%
プロセスエンジニアリング事業	263	10.2%	830	33.2%	566	215.5%
バルブ事業	423	16.4%	290	11.6%	▲ 133	▲ 31.5%
その他	63	2.5%	60	2.4%	▲ 3	▲ 5.1%
小計	2,580	100%	2,500	100%	▲ 80	▲ 3.1%
調整額	▲ 123	—	▲ 300	—	▲ 176	—
営業利益	2,457	—	2,200	—	▲ 257	▲ 10.5%

7-③. 通期修正計画の進捗状況 (セグメント別)

(百万円)

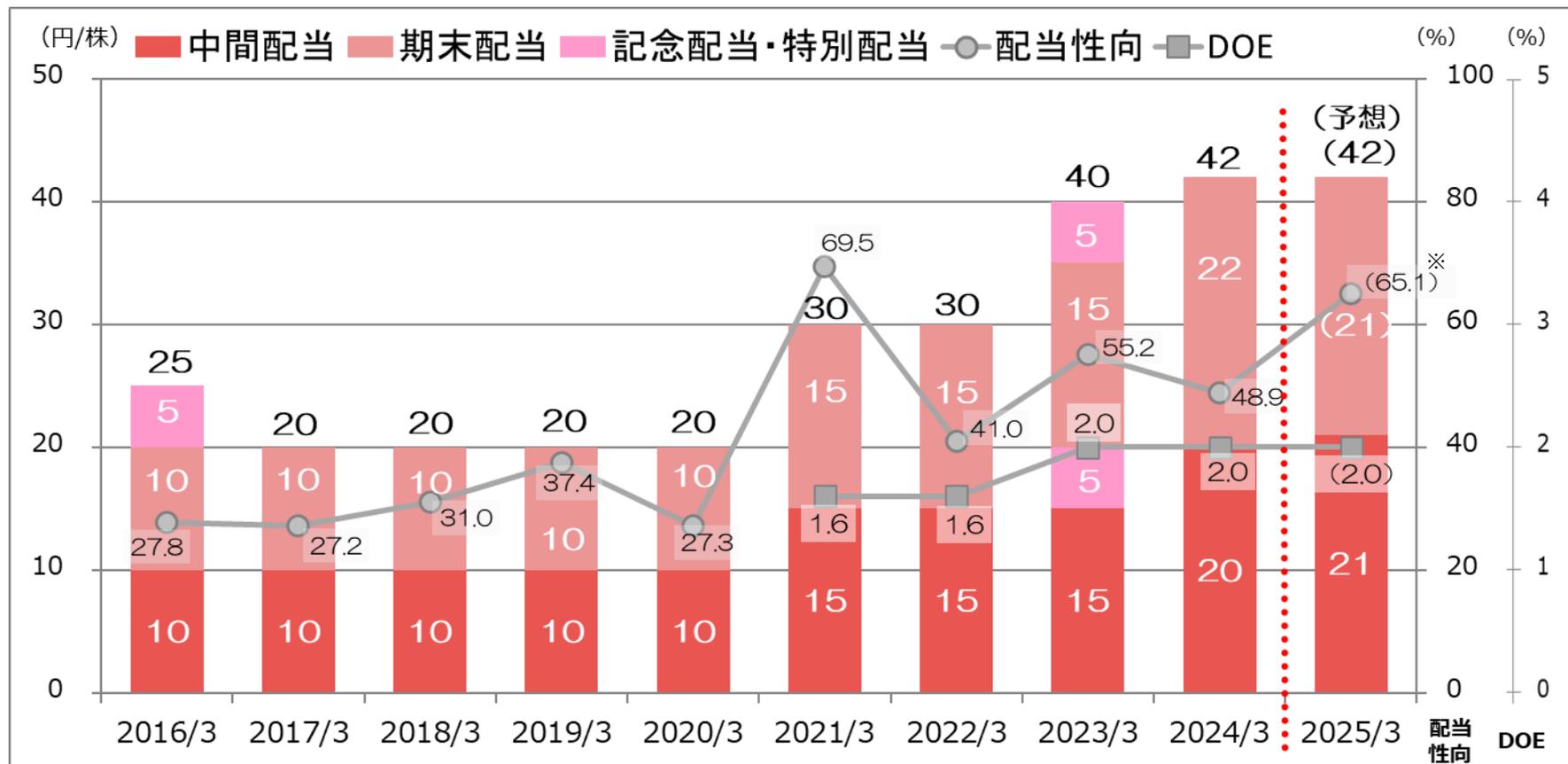
	2024年3月期 通期		2025年3月期 第2四半期		通期修正計画 進捗率
	修正計画 (2024/11/14公表)	構成比	実績	構成比	
熱交換器事業	16,400	40.0%	8,479	40.2%	51.7%
プロセスエンジニアリング事業	19,200	46.8%	9,970	47.3%	51.9%
バルブ事業	5,300	12.9%	2,604	12.3%	49.1%
その他	100	0.3%	46	0.2%	46.1%
受注高	41,000	100%	21,100	100%	51.5%
熱交換器事業	15,700	42.4%	7,719	42.9%	49.2%
プロセスエンジニアリング事業	16,200	43.8%	7,779	43.2%	48.0%
バルブ事業	5,000	13.5%	2,455	13.6%	49.1%
その他	100	0.3%	46	0.3%	46.1%
売上高	37,000	100%	18,000	100%	48.6%
熱交換器事業	1,320	52.8%	585	47.6%	44.3%
プロセスエンジニアリング事業	830	33.2%	450	36.6%	54.3%
バルブ事業	290	11.6%	159	13.0%	55.0%
その他	60	2.4%	34	2.8%	57.6%
小計	2,500	100%	1,230	100%	49.2%
調整額	▲ 300	—	▲ 100	—	—
営業利益	2,200	—	1,129	—	51.3%

8. 設備投資・減価償却の計画

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	実績	実績	上期実績	計画
設備投資	1,757	4,956	6,118	2,926	6,500
内容	各事業の機械設備や金型の更新、生駒事業所の造成工事 など	各事業の機械設備や金型の更新、生駒事業所の建築工事 など	生駒事業所の建築工事、熱交換器事業のソフトウェア、各事業の機械設備導入・更新 など	鴻池事業所再構築に係る改修工事、生駒事業所の建築工事、熱交換器事業の基幹システム開発、各事業の機械設備の導入・更新 など	
減価償却	1,130	1,045	1,259	804	1,700

9. 配当の計画



【利益配分の基本方針】

全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対する適正な利益の還元を基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、**連結純資産配当率(DOE)2.0%以上**を目途に継続的・安定的な配当に努めます。

※2024年11月29日付で予想当期純利益の修正を行っており、修正後の予想配当性向は 47.4%となります。

企業価値向上に向けた 取り組み

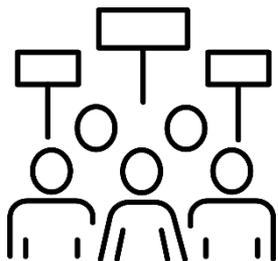
10-①. 成長戦略(長期ビジョン)

長期ビジョン【2043年3月期(創業100周年)】

**流体の熱と圧力の制御技術を結集し、
エネルギー・水・食の明日(あした)を、お客様と共に支える企業になる**

価値の源泉

「総合力」を十分に
発揮できる
「組織」、「人材」



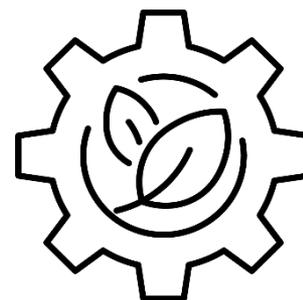
提供価値

「社会課題」を
解決する「総合力」



貢献分野

「社会課題」に
直面する
お客様、業界、市場

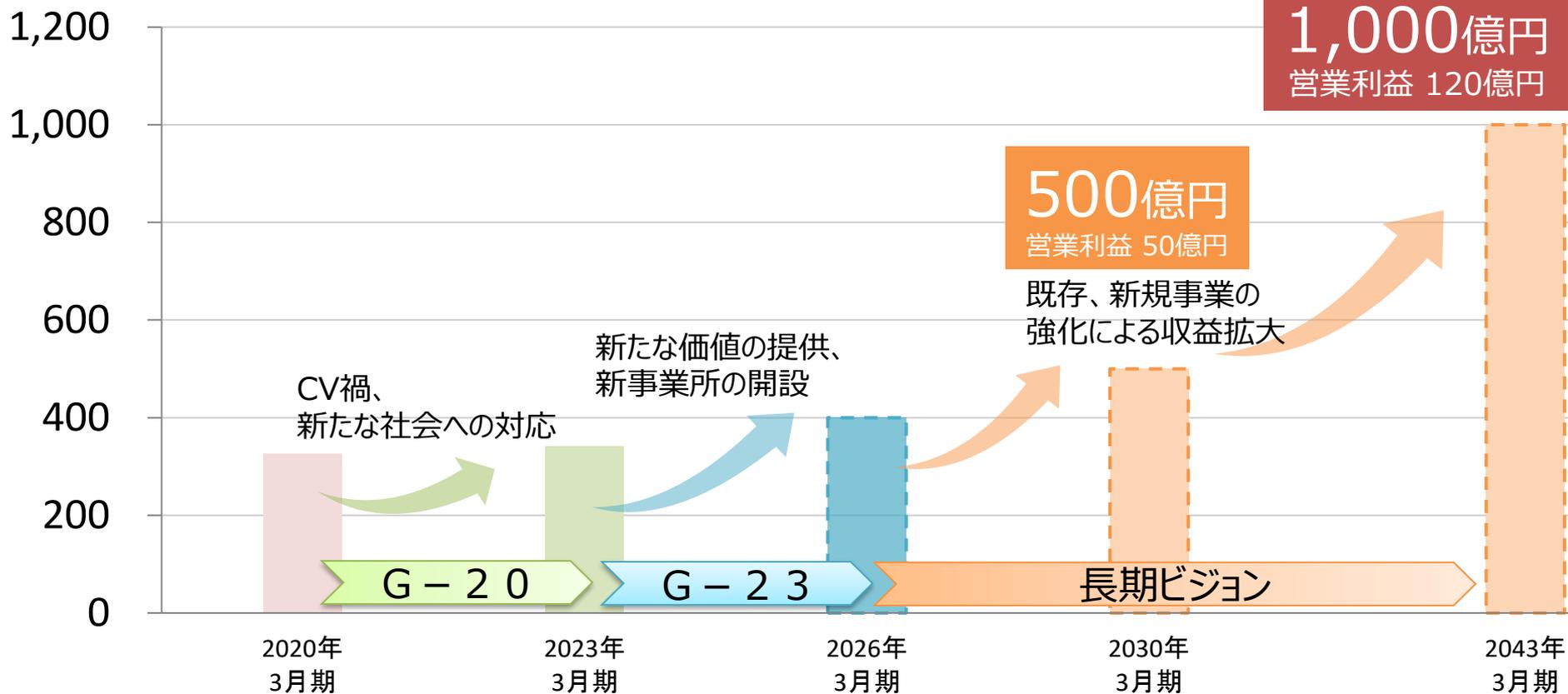


10-②. 成長戦略(連結業績目標)

2043年3月期

売上高 1,000億円 営業利益 120億円

(億円)



11. 当社の存在意義

社会課題を解決できる

「省エネ」「省人化」を実現する

良質な「機械」や「サービス」を安定して供給できる

メーカーであること。

企業価値向上による PBR改善に向けた取り組み の進捗状況

- ① 成長戦略及び投資
- ② 政策保有株式の縮減
- ③ 株主還元の強化
- ④ IRへの取り組み

12-①. 成長戦略及び投資

(1) 社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発、提供

① 脱炭素社会実現への対応

CO₂回収プラント用熱交換器「SX-80」

化学吸収法を用いたCO₂回収プロセスにおけるアミン溶液の熱交換に最適

高い伝熱性能

独自のプレートで高い伝熱性能を実現。
再生塔で必要な蒸気量を削減。

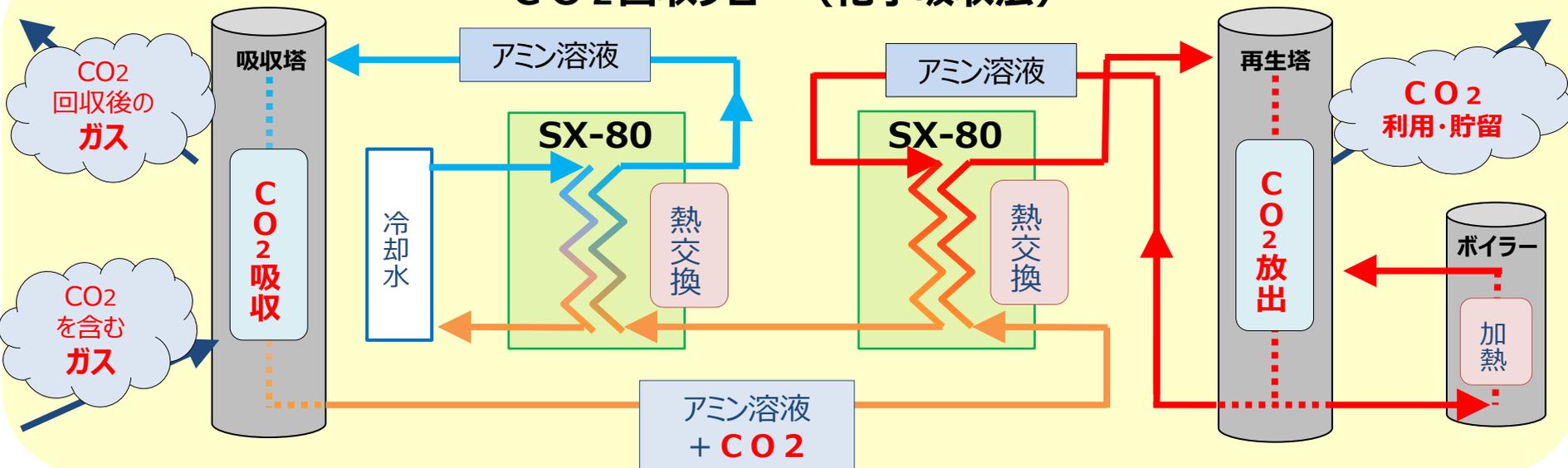
高い耐薬品性

耐熱性、対アミン耐性に優れた新開発の
ガスケットで安定的なシール性を実現。



伝熱プレート (SX-80)

CO₂回収フロー（化学吸収法）



12-②. 成長戦略及び投資

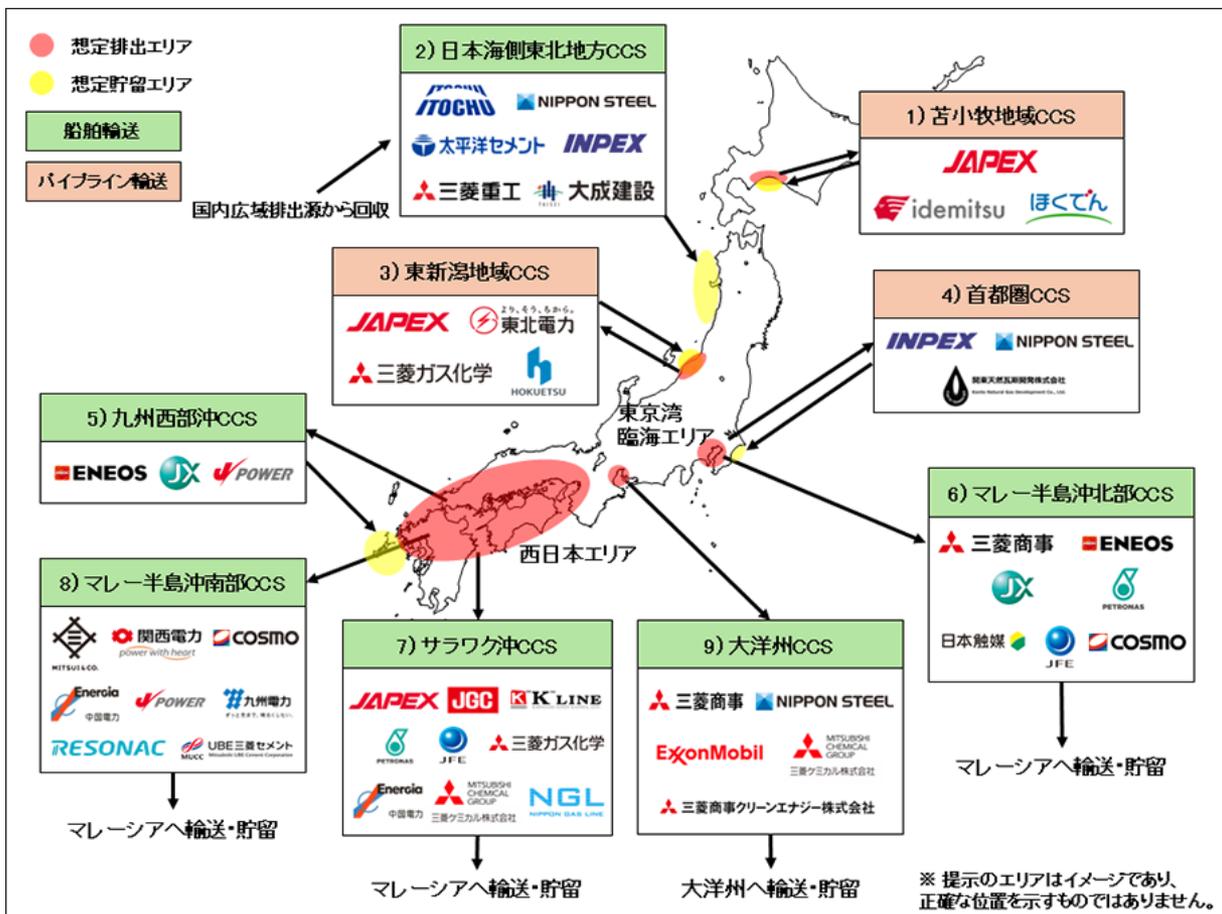
(1) 社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発、提供

① 脱炭素社会実現への対応

JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）が先進的CCS（二酸化炭素回収貯留）事業として国内9案件を候補として選定。CO₂回収事業が本格的に動き始める。



CO₂回収用プレート式熱交換器（SX-80シリーズ）



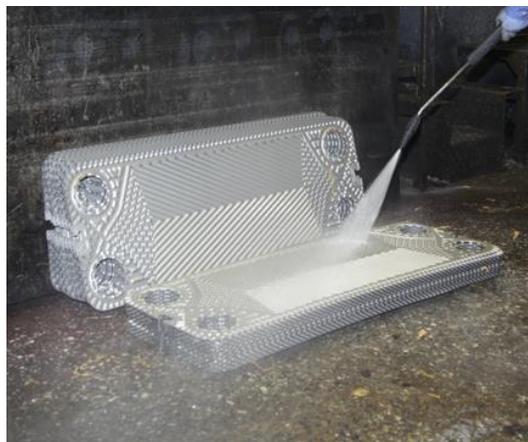
令和6年度 先進的CCS事業として選定した9案件の位置図及び提案企業 出典：JOGMEC

12-③. 成長戦略及び投資

(1) 社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発、提供

② 人手不足（省人化ニーズ）への対応

メンテナンス事業の強化



熱交換器事業
プレート洗浄



プロセスエンジニアリング事業
定期点検



バルブ事業
部品交換

顧客企業において人手不足などからメンテナンス作業の外注ニーズが高まっている。
国内・海外での豊富な納入実績・ノウハウを基に、メーカーならではのメンテナンス事業を展開。
顧客との信頼関係を強化することで、更なる受注拡大を図る。

12-④. 成長戦略及び投資

(1) 社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発、提供

② 人手不足（省人化ニーズ）への対応

FA化（自動化）への対応

顧客工場の人手不足に対し、FA化（自動化）を提案し、課題解決に貢献



プロセスエンジニアリング事業
食品、医薬品プラントのFA化



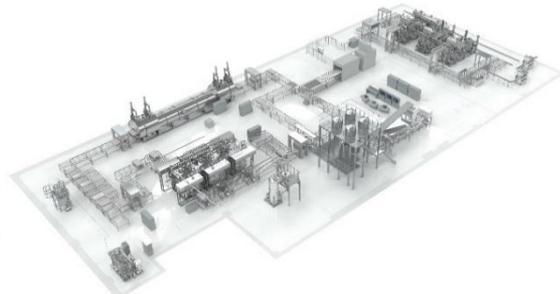
(株)日阪プロダクツ
全自動連続殺菌冷却装置
(リフトスチーマーZ)



バルブ事業
自動弁ニーズの高まり

【無菌包装米飯プラントを受注】

当社が長年培ってきた殺菌技術と
自動化技術を活かした
無菌包装米飯（パックご飯）の
製造プラント一式を受注



12-⑤. 成長戦略及び投資

(1) 社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発、提供

② 人手不足（省人化ニーズ）への対応

■リフトスチーマーZ（全自動連続殺菌冷却装置）

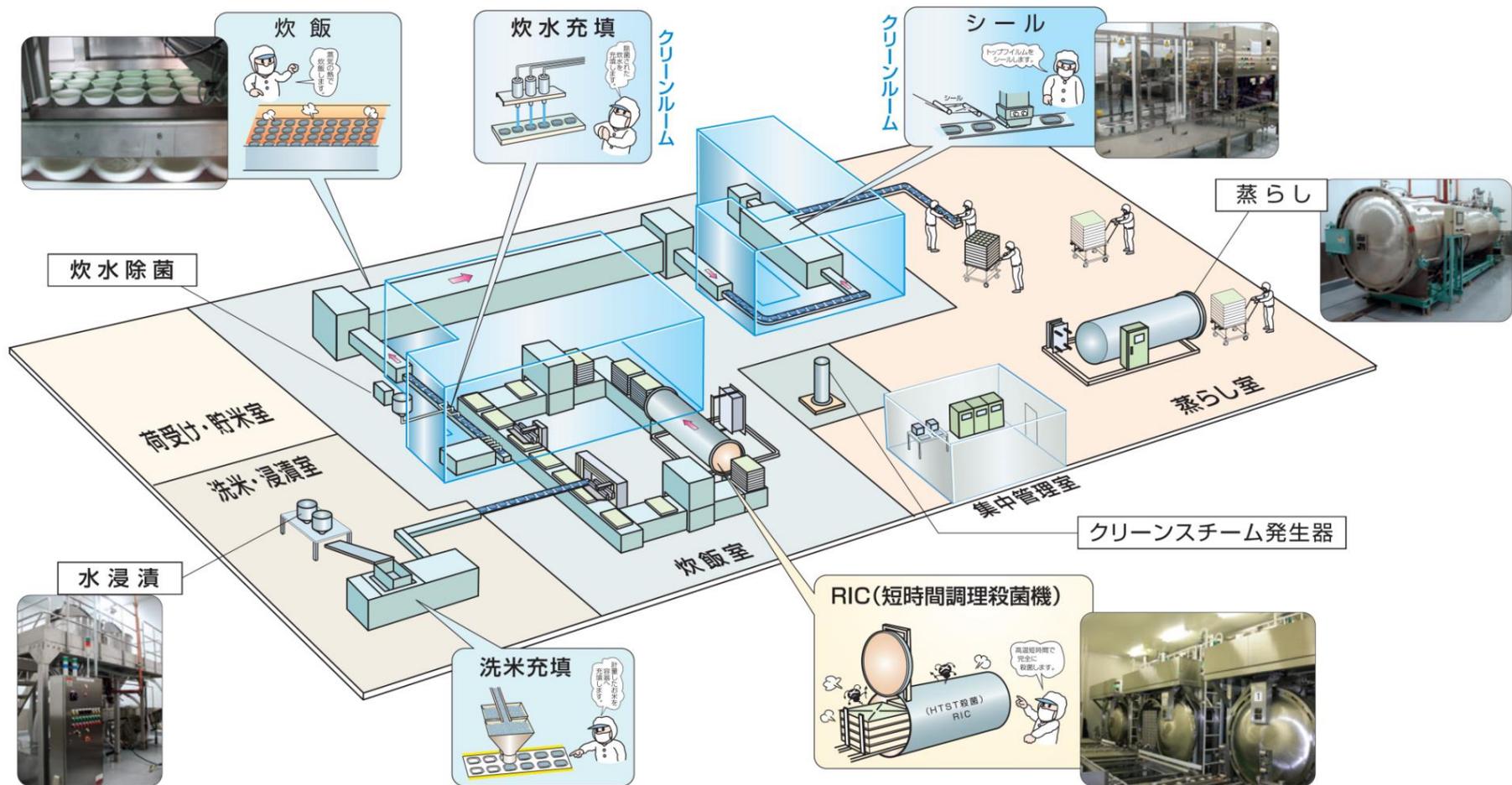


- ・殺菌から冷却までの一連の工程が全自動で省人化を実現
- ・スチーム温度を均一、精緻、安定的にコントロールし、最適な温度で殺菌
- ・真空パウチ食品、カップゼリー、ロングライフチルド惣菜などの殺菌に使用
- ・国内外に400台を超える実績



12-⑥. 成長戦略及び投資

■ 無菌包装米飯プラント



殺菌機メーカーとしてのノウハウを駆使、RIC（短時間調理殺菌機）を使用し、
 添加剤・脱酸素剤不使用で、無添加常温流通を実現。

12-⑦. 成長戦略及び投資

(2) 生産体制の強化

生駒事業所開設、鴻池事業所再構築

事業所	生駒事業所	鴻池事業所（再構築）
目的	プロセスエンジニアリング事業強化	熱交換器事業、バルブ事業強化
開設時期	2024年1月	2027年度 (熱交換器事業 2025年度 バルブ事業 2027年度)
投資効果	生産高1.5倍	生産高1.5倍 (熱交換器事業) 生産高1.3倍 (バルブ事業)
投資額	約100億円	約60億円
外観		

12-⑧. 成長戦略及び投資

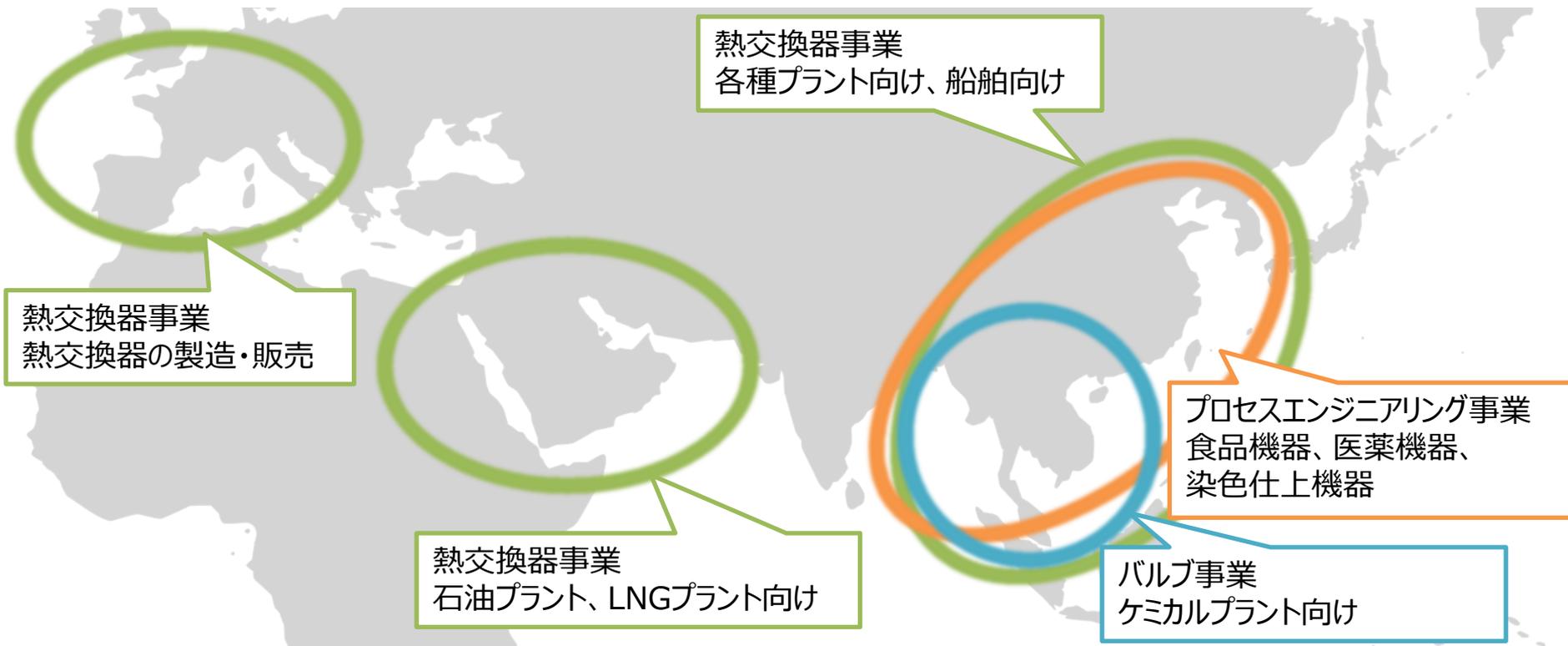
(3) 海外事業の強化

海外事業統括本部の設置

海外事業強化に向け、海外グループ会社を統括

海外グループ会社の事業責任の委譲と人事のローカライズ化を進める

当社グループの主な海外事業



12-⑨. 成長戦略及び投資

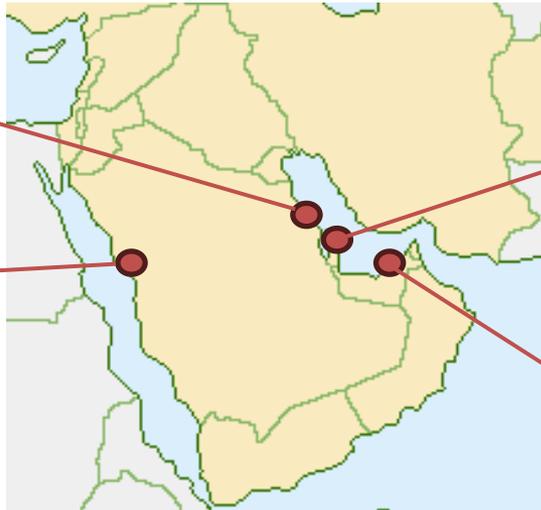
(3) 海外事業の強化

カタールに新会社を設置 中東向け熱交換器メンテナンス事業を強化

中東地域における事業拠点

サウジアラビア
ダンマン
2012年4月事業開始

ヤンブー
2023年3月事業開始



カタール
ドーハ
2024年10月事業開始

U A E
アブダビ
2024年4月事業開始



12-⑩. 成長戦略及び投資

(4) 中長期的な業績目標

2030年3月期売上目標

セグメント	2024年3月期 (実績)		2030年3月期 (目標)		主な施策
	売上高	利益率	売上高	利益率	
熱交換器 事業	152億円	12.1%	204億円	14.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラル分野での販売拡大 ●メンテナンス事業の強化 ●鴻池事業所再構築による生産性向上
プロセス エンジニアリング 事業	140億円	1.9%	222億円	6.2%	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ、省人ニーズに対応した製品 ●メンテナンス事業の強化 ●生駒事業所での生産性向上
バルブ事業	50億円	8.5%	74億円	9.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●重点業界に向けた販売強化 ●新たな用途限定弁の開発 ●鴻池事業所再構築による生産性向上

2030年3月期ROE目標

	2024年3月期 (実績)	2026年3月期 (目標)	2030年3月期 (目標)
ROE	4.2%	4.5%	6.0%

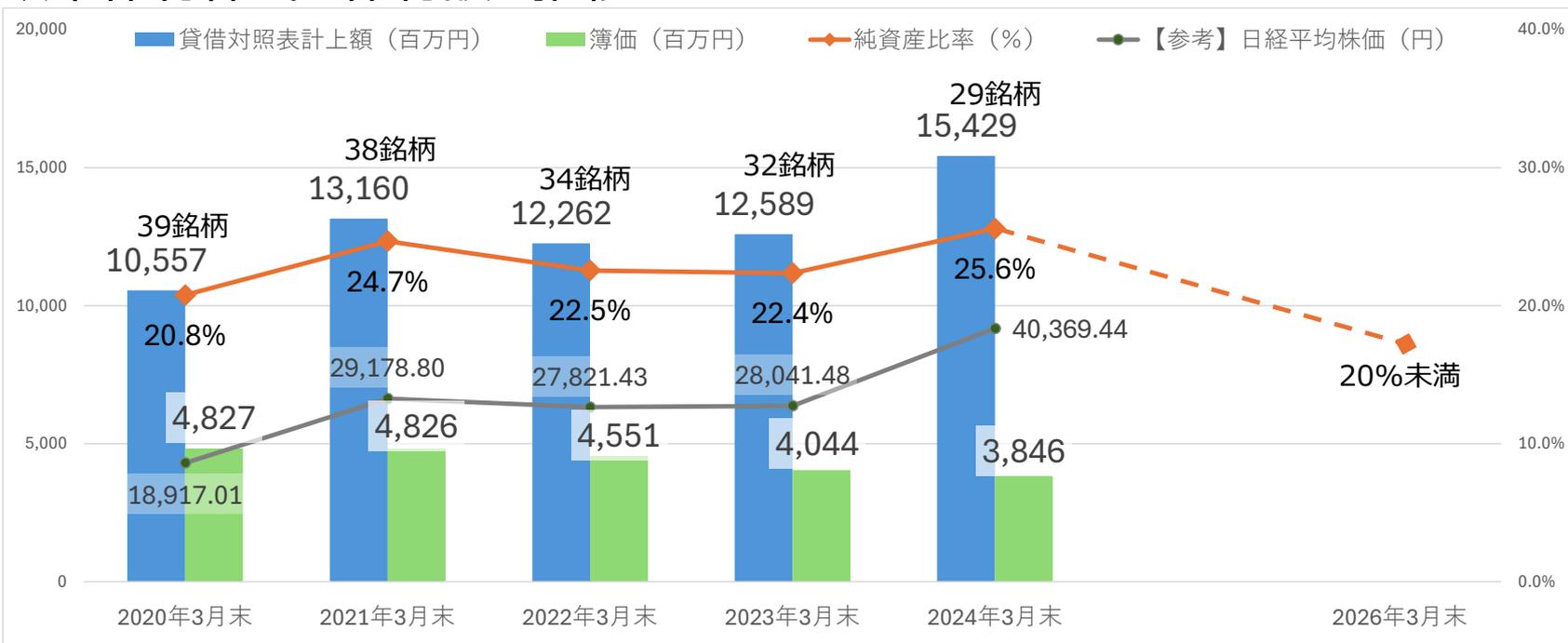
※早い段階でのROE8%を目指す。

13. 政策保有株式の縮減

政策保有株式の売却状況（売却額）

	2021年3月期～ 2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 上期	2025年3月期 下期（～11月）
銘柄数	9銘柄	6銘柄	1銘柄	1銘柄
金額	1,880百万円	797百万円	34百万円	843百万円

政策保有株式の保有額の推移



株価の上昇により貸借対照表での計上額は増加しているものの、株式売却により簿価は減少

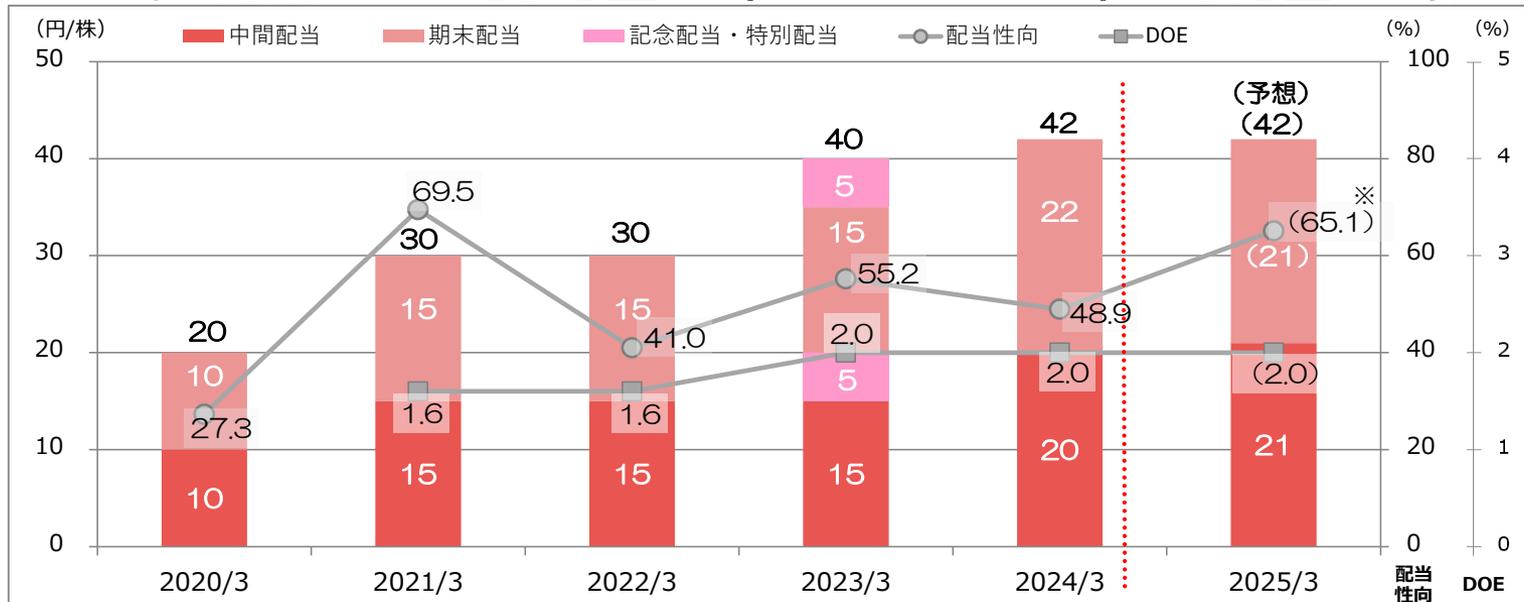
14. 株主還元強化

(1) 増配の実施

2021年3月期 DOEを導入 (DOE1.5%以上)

2023年3月期 創業80周年記念配当 (10円/株) を実施

2024年3月期 DOEを引き上げ (DOE2.0%以上)、引き上げに伴い2円/株増配



※2024年11月29日付で予想当期純利益の修正を行っており、修正後の予想配当性向は 47.4%となります。

(2) 自己株式の取得

取得株式数：100万株 (上限) 取得金額 14億円 (上限)

取得期間：2024年8月13日～2025年3月31日

➡2025年3月期の予想総還元性向 90.6%

※取得単価を8月13日～10月31日の終値平均 (1,051円/株) で試算

15-①. IRの取り組み

(1) 決算説明会、工場見学会、1on1ミーティングの実施

内容	回数	対象者	対応者
決算説明会	2023年度 2回 2024年度上期 1回	アナリスト、 機関投資家	社長、担当役員、 経営企画本部本部長
工場見学会	2024年度上期 1回	アナリスト	事業所所長、 担当役員
1on1ミーティング	2023年度 45回 2024年度上期 19回	アナリスト、 機関投資家	社長、担当役員、 管理部部長、担当者

15-②. IRの取り組み

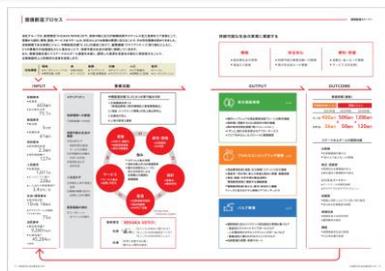
(2) 具体的な対話内容（よくある質問、ご意見）

質問の分類	質問内容
事業に関すること	競合他社の状況、市場におけるシェア、海外戦略、カーボンニュートラル関連市場での需要
業績に関すること	売上・利益拡大の具体的な施策、今後の成長ドライバー、中期経営計画達成の確度
投資に関すること	生駒事業所新設・鴻池事業所再構築にかかる費用と効果
コーポレートガバナンスに関すること	政策保有株式に関する考え方、縮減の見通し
株主還元に関すること	配当金額や配当性向、DOEの妥当性

主なご意見	対応
株主還元が少ない DOEが低い	今後必要な投資などキャッシュアロケーションを踏まえ、2023年度より1.5%以上から2.0%以上へ引き上げ。自己株取得を実施。
政策保有株式を縮減すべきである	2023年11月に、現中期経営計画終結時（2026年3月末）までに純資産額の20%未満へ縮減する方針を決定。
現預金の用途を示すべきである	キャッシュアロケーションを用いて、今後の資金調達や使用内容をご説明（2023年12月開催の決算説明会にてご説明）。

15-③. IRの取り組み

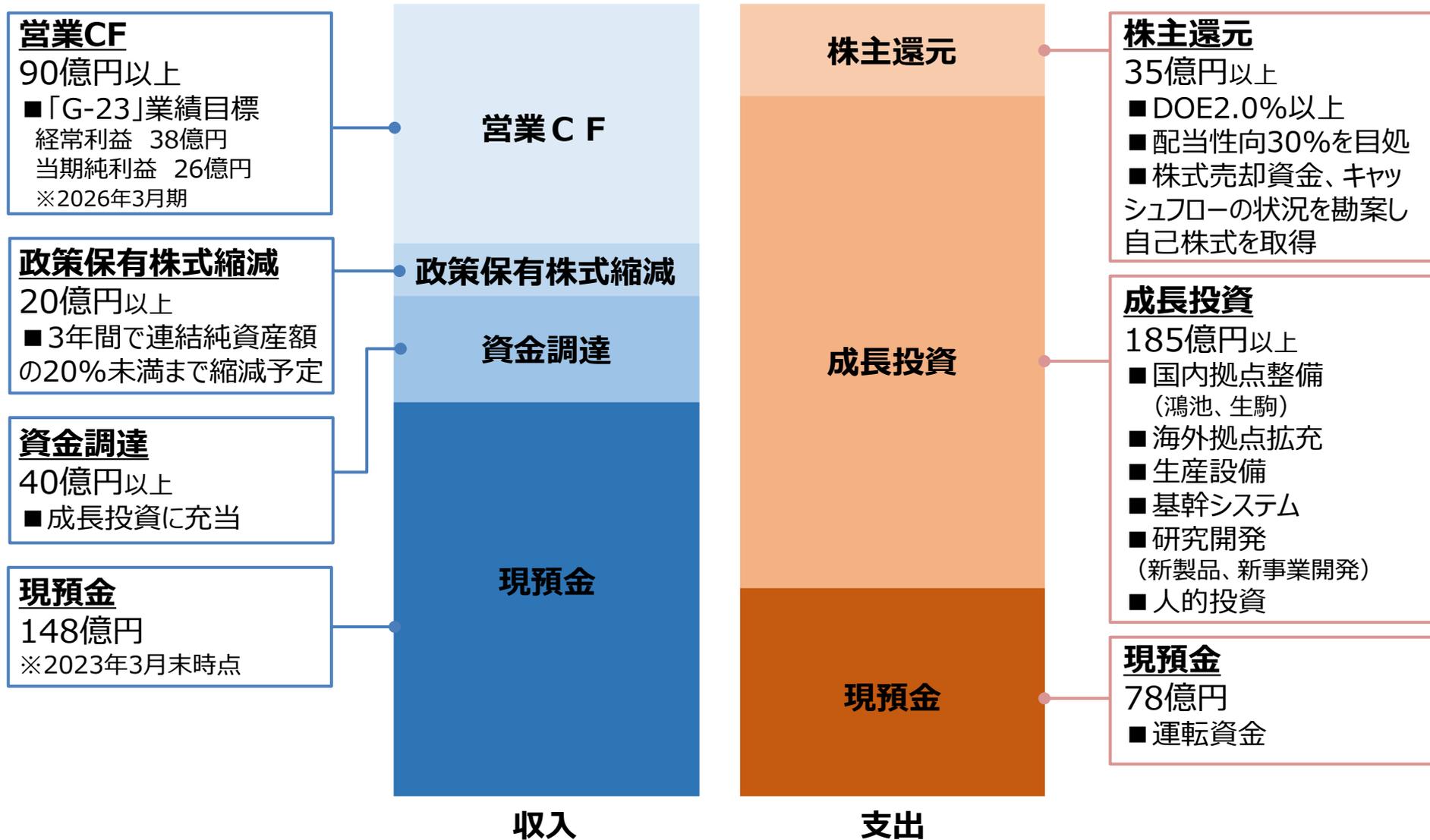
(3) 統合報告書の発行 ◀ 当社グループ初



- 「持続可能な社会の実現への貢献」と「企業価値向上」の両立に取り組む “価値創造のストーリー” について説明
- 経営理念、価値創造プロセス、トップメッセージをはじめ、長期ビジョンや中期経営計画達成に向けた成長戦略、サステナビリティの取り組みなどを紹介
- 本報告書をステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして活用し、積極的な対話を通じて、更なる企業価値向上へ

16-①. 財務戦略(キャッシュアロケーション)

「G-23」(2024年3月期～2026年3月期) 累計



16-②. 財務戦略(キャッシュアロケーション)

「G-23」(2024年3月期～2026年3月期) 2年目上期までの進捗状況

	項目	3年計画	初年度 + 2年目上期 実績	備考
収入	営業CF	90億円以上	▲1.4億円	棚卸資産増加、支払いサイトの短縮、売掛金の増加などによる減少 2024年3月期 ▲4.6億円 2025年3月期上期 +3.2億円
	政策保有株式縮減	20億円以上	8.3億円	7銘柄売却 ※2024年11月に1銘柄、8.4億円を売却
	資金調達	40億円以上	50.0億円	社債及び長期借入による調達
支出	株主還元	35億円以上	21.4億円	配当金(3回分) 17.5億円 自己株式取得 3.9億円
	成長投資	185億円以上	93.8億円	生駒事業所建築工事、熱交換器事業の基幹システム開発
	現預金	78億円	98.5億円	2023年3月末より50億円減少

17. (参考)所属アスリート情報

当社所属アスリートがパリ2024パラリンピック入賞



撮影：藤田祐香

櫻井 杏理 (車いすフェンシング)	
女子フルーレ個人(カテゴリー B)	5位入賞
女子エペ個人(カテゴリー B)	8位入賞

【参考資料】

中期経営計画

「G-23」の概要

1. 「G-23」ビジョン、スローガン

2023年度～2025年度 中期経営計画

G-23

Growth

Governance

Global

Goal

ビジョン

一人ひとりの挑戦で、事業の発展と共に 活力のある社員集団を実現する

スローガン

技術に想いをのせて いけ サステナブル社会の実現に向けて

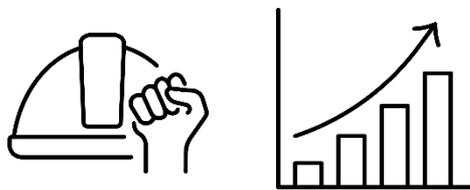
2. 「G-23」基本方針

重要課題（マテリアリティ）への対応

事業強化

新事業所の立ち上げ、
既存事業所の再構築

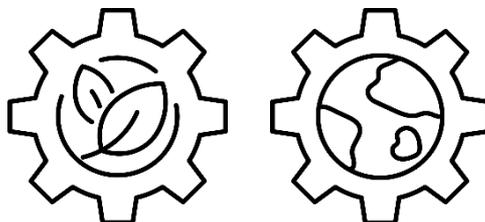
生産体制強化
収益基盤拡大



社会・環境課題へ貢献

新製品・サービス開発の
加速、新事業の探索

サステナブル社会への
貢献



人材育成・体制強化

ガバナンス強化と
ワークライフバランス充実

活力ある
社員集団の実現



E（環境）

- 持続可能な地球環境への貢献
- CO₂排出量の削減

G（企業統治）

- 更なるガバナンスの強化
- ステークホルダーへの公平かつ公正な利益配分

S（社会）

- 活力ある社員集団の実現
- 地域社会とのつながり
- BCP運用と継続的な見直し

その他の課題

- 大型投資（新事業所開設、既存事業所再構築）
- 収益力の強化
- 新商品開発促進と新規事業の探索
- DX、デジタル技術の活用

3. 「G-23」 取り組み指針

様々な社会課題に対して当社の価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献する。

社会課題	環境	人口	経済	労働	食	医療
	・カーボンニュートラル ・異常気象、災害	・少子高齢化 ・途上国の人口急増	・インフレ ・ローライゼーション	・ダイバーシティ ・サステナビリティ	・食の安全 ・フードロス	・パンデミック ・介護、医療格差



「G-20」

ニーズに合わせた製品・サービスの開発

- 熱ソリューション
- 医薬品プラント
- 二次電池用製品等

現場革新活動 (HNPS※) の定着

ガバナンス強化

- 監査等委員会設置会社移行
- 指名・報酬委員会設置

生駒事業所建設

「G-23」 (新中期経営計画)

G-20からの施策を実行に移す

お客様のニーズに合わせた製品・サービス展開

- 熱ソリューション
- 食品ロス削減、食の安全
- 省エネソリューション
- ニーズ探索力・対応力強化
- 生駒事業所稼働
- 関係会社再編

製品・製造の標準化推進によるQCD改善

さらなる社会課題解決へ長期的な取り組み加速

カーボンニュートラル関連市場向け製品開発、採用拡大

鴻池事業所再構築 (生産体制強化)

新基幹システムの導入

サービスの革新

人材採用・育成・働き甲斐向上

長期ビジョン

「流体の熱と圧力の制御技術を結集し、エネルギー・水・食の明日 (あした) を、お客様と共に支える企業になる」

CSR-SDGsビジョン

「SDGsを取り入れた企業経営により自らが持つ総合力で社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献する」

社訓

「誠心(まごころ)」

社是

「世界に定着する日阪」
「豊かな人間性の追求」

創業100周年 (2042年度) 業績目標

売上高 1,000億円

営業利益 120億円

※HNPS : Hisaka New Production System

4. 「G-23」当社が取り組む領域

お客様のニーズに合わせた事業展開

環境		安全・安心		便利・快適
<p>脱炭素</p>	<p>食品ロス低減</p>	<p>殺菌 (食品向け)</p>	<p>培養</p>	<p>サービス拡充</p> <p>メンテナンス まるごとぱっく</p> <p>遠隔サービス (DX)</p>
<p>未利用熱の活用提案</p>	<p>環境配慮型製品/省エネ製品</p>	<p>滅菌 (医薬向け)</p>	<p>減菌 (医薬向け)</p>	
		<p>高品質 (食品・医療・半導体)</p>	<p>乳化 濃縮 バルブ</p>	<p>カスタマイズ対応</p> <p>ニーズを汲んだ商品開発</p> <p>チーム力 対応力強化</p> <p>自動化対応</p> <p>チョコ弁</p>

事業基盤の強化

<p>機器単体売りからソリューション提供へ</p> <p>熱ソリューション</p> <p>FA対応強化</p>		<p>ワンストップ対応 (ラインアップ拡充)</p>	<p>標準品の競争力強化</p> <p>標準機種刷新 機種種の統廃合</p> <p>設計標準化 品質強化</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 生産体制強化 生駒事業所開設 鴻池事業所の再構築 ● HNPS HISAKA NEW PRODUCTION SYSTEM 	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売体制強化 ● 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本政策 ● サステナビリティ委員会 ● TCFDへの取り組み 		

5. 熱交換器事業の取り組み

事業戦略

熱ソリューションの提供

- 熱に関する困りごとを解決する提案力の向上
- 熱交換器、周辺機器のラインアップ拡充

社会課題への貢献

- カーボンニュートラル関連市場への納入
 - ・ CO₂回収装置
 - ・ 水素製造設備
 - ・ バイオマス発電所 など

グローバル戦略

- グローバル生産体制構築による生産平準化とBCP構築。
- 海外メンテナンスサービス強化

大型投資

- 鴻池事業所の再構築
- 新基幹システムの導入



6. プロセスエンジニアリング事業の取り組み

事業戦略

エンジニアリング事業強化

- 複数の機器、前後工程などを組み合わせたプラントの設計、施工
- メンテナンス事業強化
- グループ会社再編（マイクロゼロ㈱、旭工業㈱）

社会課題への貢献

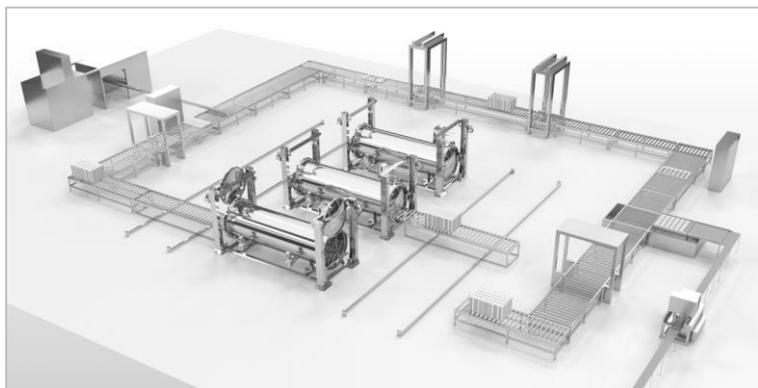
- 食品ロス削減・・・食品殺菌装置
- 医薬品安定供給・・・医薬品プラント
- 水資源保全・・・染色仕上機器などの開発、提供
- 省人化ニーズへの対応

グローバル戦略

- アジア圏向け食品機器・染色仕上機器
- 中国漢方薬向け医薬機器などの販売強化

大型投資

- 生駒事業所の稼働



7. バルブ事業の取り組み

事業戦略

顧客ニーズに寄り添う製品の拡充

- 用途限定弁（バルブ）のラインアップ強化

社会課題への貢献

- カーボンニュートラル関連市場への納入（二次電池など）

グローバル戦略

- 東南アジアでの販売強化（現地グループ会社、販売代理店との関係強化）

大型投資

- 鴻池事業所の再構築



8. 資本政策

- 株主への利益還元、強固な財務基盤の確保、戦略的投資をバランスよく考慮する
- 「R O E」を株主価値向上の重要指標とし、資本コストを上回る R O Eを目指す

株主への利益還元

- ◆ 連結業績を勘案しつつ **DOE 2.0%以上**※を
目途に配当を実施
⇒ **2024年3月期より
DOEの基準を
1.5%以上→2.0%以上へ
引き上げ。**
- ◆ 弾力的、機動的な
自己株式取得を実施

戦略的投資

- ◆ 経営基盤の強化
→ 新事業所開設
新事業開発

株主価値向上

効率的な資本政策で
資本コストを上回る
R O Eを目指す

強固な財務基盤の確保

- ◆ 財務体質の強化

※ DOE:連結純資産配当率
配当金につきましては、
P 23「配当の計画」もご覧ください。

9. 「G-23」連結数値目標

2026年3月期 目標

受注高

410 億円

売上高

400 億円

営業利益

36 億円

経常利益

38 億円

親会社株主に帰属する当期純利益

26 億円

営業利益率

9.0%

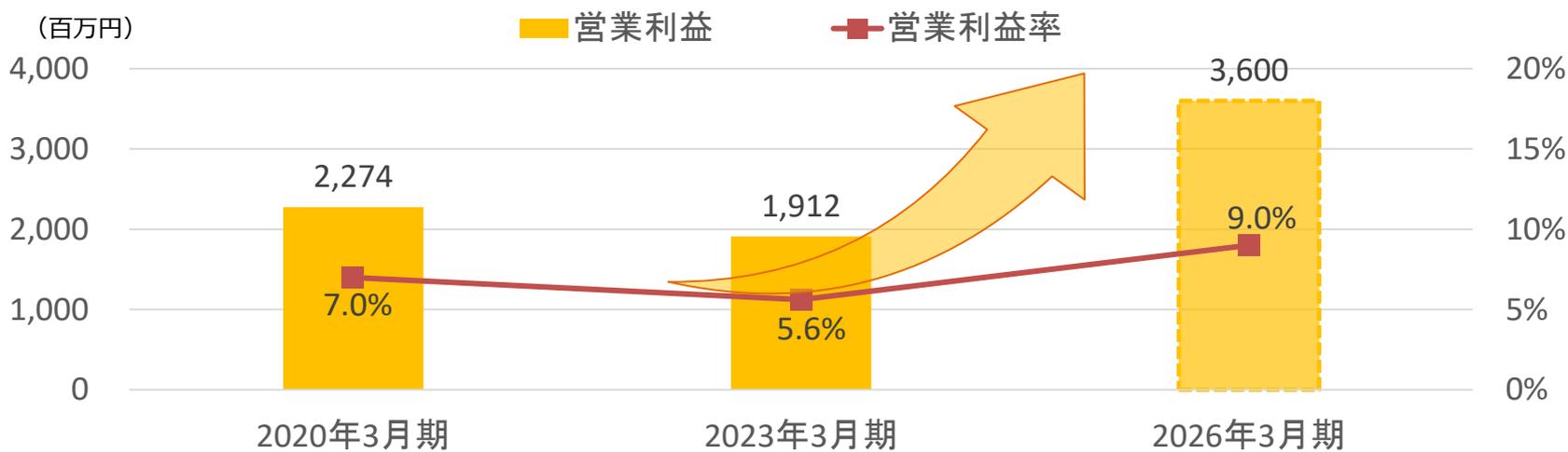
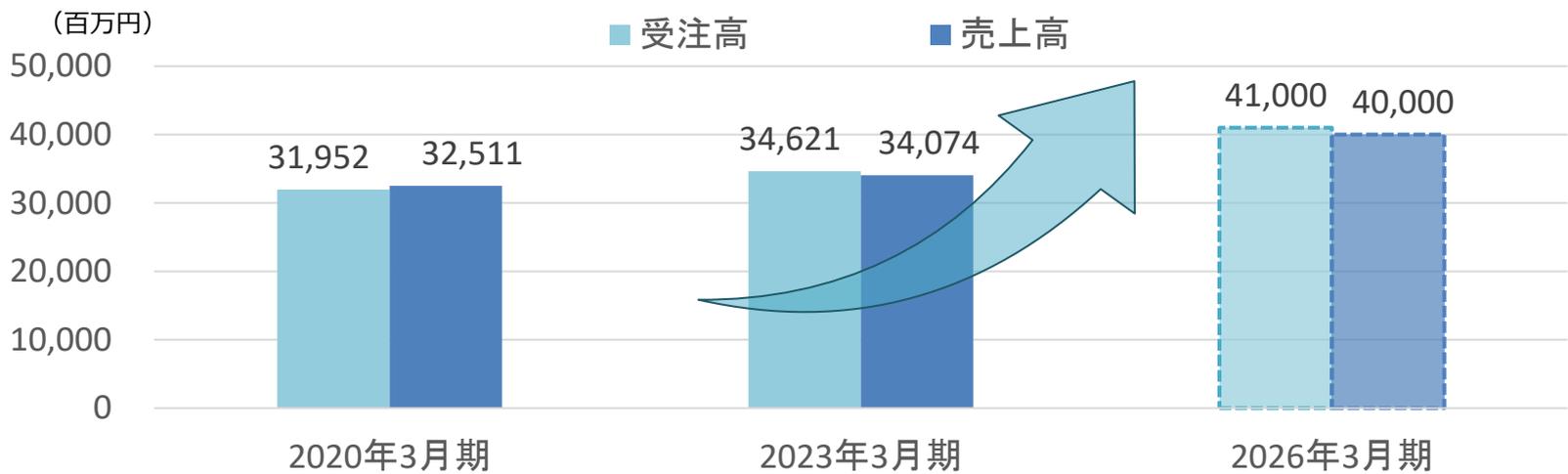
ROA（総資産経常利益率）

4.9%

ROE（自己資本当期純利益率）

4.5%

10. 「G-23」 連結数値目標



<お問い合わせ先>

(株)日阪製作所 管理統括本部 管理部

WEB : <https://www.hisaka.co.jp>

e-mail : ir@hisaka.co.jp

TEL : 06-6363-0015

〒530-0057

大阪市北区曾根崎2-12-7 (清和梅田ビル20階)



ひ さ か
株式会社 日阪製作所

～ロゴマークの由来～

日本の「日」とステンレス (STAINLESS) の「S」を組み合わせてデザインした。また、丸い形は成熟を表しており、豊かな人間性をもって社員と製品がともに成熟していくようにという願いを込めている。

～社名の由来～

日本の中でも商いの町の代名詞である大阪のような活気あふれる会社になりたいとの願いを込めて、日本の「日」と大阪の「阪」をとり、「日阪製作所」と命名した。

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想に達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合を確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。